慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	一九九六年選挙の一考察： クリントン政権と共和党議会の関係を中心に
Sub Title	Bill Clinton versus the Republican Congress in 1996 election
Author	久保, 文明(Kubo, Fumiaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1998
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.71, No.1 (1998. 1) ,p.149- 175
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小田英郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19980128-0149

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一九九六年選挙の一考察

——クリントン政権と共和党議会の関係を中心に

久保文明

一　はじめに
二　第一〇四議会
三　クリントンの対応
四　二つの選挙戦
五　選挙結果
六　政権と議会の関係
七　第一〇五議会
八　終わりに

一　はじめに

一九九四年中間選挙で歴史的敗北を喫したクリントン大統領は、多くのアメリカ政治観察者からもはや完全に「死に体」であり、再選は絶望的とみなされた。しかし、周知のとおり、二年後の大統領選挙でクリントンは圧倒的ともいえる勝利を収めて再選された。多くの研究者・評論家は、その原因を好調なアメリカ経済に求めている。本稿はもとよりそれに異論を唱えるものではないが、経済以外の要因を強調しながら、クリントンの逆転勝利の要因を説明しようとするものである。

また本稿は同時に、民主党が大統領選挙では圧勝しながら、議会選挙では九四年に引き続いて共和党に敗北した経緯についても概観したい。したがって、ここでは議会選挙についてもある程度言及されることになり、また民主党政権と共和党議会の関係についても触れられる。

すでに述べたとおり、一九九四年の中間選挙は歴史的重要性をもつ議会選挙となった。四〇年間続いた下院での民主党多数体制が崩壊し、上院でも民主党が一九八七年以来維持してきた過半数を失った。しかも、この結果成立した共和党多数議会は一挙に政局の主導権を握り、民主党リベラル派が推進しようとする政策が新規に成立する可能性を著しく小さくした。こういった点で、一九九四年の議会選挙は、まさに戦後アメリカ政治の転換点の一つとなる選挙であった。(1)

しかし、このことは必ずしも一九九六年の議会選挙の重要性を減じてはいない。この選挙は、上下両院での共和党多数体制が六八年ぶりに維持されるかどうかが争われた選挙であったし、同年の早い時期からビル・クリントン大統領の再選が有力視されたために、民主党による統一政府が復活するか、あるいは分割政府の現状が維持されるかが問われた選挙でもあった。

議会には憲法によって予算を決定する権限が与えられている。このことの重要性を改めて認識させたのが、ニュート・ギングリッチ下院議長（ジョージア、共和党）が率いた第一〇四議会（一九九五年一月から九六年一二月まで）であった。第一〇四議会の多数党となった共和党は、多くの下院議員が公約集である「アメリカとの契約」に署名したためもあって、とりわけ下院においてアメリカの議会政党としては異例なほど規律が強く、結束が固かった。その結果、民主党のクリントン政権は、これまで共和党政権が民主党南部保守派を切り崩すことによって民主党議員から部分的協力の獲得に成功してきたのと同じようには、共和党議員からの協力をえることができず、予算審議は完全に膠着状態に陥ることになった。

これら一連の経過から明らかになったことは、議会に与えられている憲法上の権限がいかに大きいかということであり、とくに議会の多数派が固い規律を維持して大統領と対峙した場合に、彼らがアメリカ政治においていかに強大な影響力を発揮できるかということであった。同じ分割政府でも、共和党大統領と民主党多数議会という組合せの場合には、民主党保守派が頻繁に共和党大統領と協力したために、このような状況は生まれなかったのである。

したがって、一九九六年の議会選挙において問われていたのは、第一〇四議会でみられた極度に対立的な大統領・議会関係が再現ないし継続するのか、それとも解消するのか、ということでもあった。

また、一時は「死に体」とみなされたクリントン大統領を「生き返らせた」のは、もとより大統領側の戦略も重要な要因ではあったが、より根本的には共和党多数議会でもあった。このような意味でも、一九九六年選挙を分析する際には議会の動向も十分視野に入れざるをえないであろう。

本稿ではこのような認識に基づいて、クリントン政権と共和党多数議会との関係を主軸に据えながら、一九九六年選挙を議会選挙にも十分注意を払いつつ考察する。

ただし、本稿での分析手法は投票行動に関するデータを統計的に処理する方法ではなく、より「文芸印象主義的」な方法によるものであることを、また本稿の狙いが選挙の過程を詳細に、あるいは網羅的かつ包括的に記述することではなく、重要と思われるいくつかの特徴を指摘することにあることを、あらかじめ確認しておきたい。

二　第一〇四議会

まず背景として、第一〇四議会について触れておく必要があろう。第一〇四議会は、内容や活動方式といった点で実質的には二つに分かれると考えられる。一九九五年一月から翌九六年早春にかけてと、その後から九六年夏に至るまでである。

過度の単純化を恐れずに述べると、第一期は、共和党が「アメリカとの契約」に依拠して一挙に、いわゆる共和党「革命」を遂行しようとした時期であった。それに対して第二期は、彼らが急落した世論の支持率と目前に迫った選挙を前にして戦略を練り直し、クリントン政権との妥協と具体的な立法的成果を目指した時期であるといえよう。

第一期における共和党議員の性急な行動の推進力は、「アメリカとの契約」であった。これはギングリッチら共和党下院議員とその立候補者三六七人が、選挙前にまとめ署名した公約集である。(2) これまでのアメリカ政治史において、議会の少数野党が中間選挙前にこのような公約をまとめ、候補者の大多数が署名した上で公表したのは初めてであろう。まして、このような手続きを経た上で、多数党の地位を獲得した例も皆無であろう。(3)

「アメリカとの契約」が共和党の勝因としてどの程度重要であったかについては、むしろ否定的にみておくべきであろう。実際にはこのような公約集のことを知らなかった有権者の方が、圧倒的多数であると思われる。

しかし、その後の下院共和党の団結度やギングリッチの指導力を考える際には、その点は必ずしも問題でない。この公約集の存在ゆえに、ギングリッチが率いる下院共和党の立場が選挙後に格段に強固になったことは確かであろう。彼らは公約が国民に信任されたと主張することができるようになったからである。また、このような公約集を率先してまとめあげたギングリッチ下院議長の指導力自体、これによって強化されていたことも見逃せない。

ただし、共和党が選挙後にとくに重視し、またクリントン政権ともっとも激しく対立したのが、「アメリカとの契約」で掲げられていたそれぞれの項目よりも、予算案であり、とりわけ政府支出の大幅削減と大幅減税であった。共和党は予算案作成の段階で、自らの主要な経済政策案をすべてそこに詰め込んだ。とくに、大幅減税と歳出削減からなる財政均衡七年計画、とりわけメディケア支出の抑制などが、重要な対立点であった。クリントン大統領の参謀を務めたディック・モリスが指摘したように、共和党保守派の真の狙いは、財政均衡そのものよりも社会保障の縮小であった。(4)

あるいは、ジャーナリストのE・J・ディオン二世の慧眼が見抜いたように、均衡予算案はイデオロギー的政策課題達成のための口実に過ぎなかった。少なからぬ数の共和党保守派にとって、財政均衡の達成そのものより連邦レベルでの福祉国家の解体こそが最優先の目標であった。(5)

ある意味で、議会共和党は政権との妥協を排し、一挙に自らの政策課題を実現しようと企図した。表向きは予算案をめぐる対立であったが、実際には国政の根本方針をめぐる対立であり、ほとんどの主要政策をめぐる対立でもあった。ギングリッチ率いる下院共和党は、議会からアメリカを統治しようとした。ギングリッチがこの頃しばしば「総理大臣」と称されたのも、理由がないわけではない。(6)

ただし、異例の団結力を誇った共和党側も、大統領の拒否権を覆すに足る三分の二の議席をもっていたわけで

はない。したがって、彼らの予想に反してクリントン大統領が容易に譲歩せず、あくまで予算案での妥協を拒否したとき、いわゆる「共和党革命」も行き詰まることになった。

共和党側も妥協を拒んだため、周知のとおり、補正予算すら成立せず、ついに一九九五年末から翌年一月にかけて二度にわたる連邦政府の部分的閉鎖という事態にまで立ち至った。共和党の側には、政府閉鎖によってかえって政府がいかに不必要であるかを国民に実証できるという読みも存在していたが、結果的にその期待は裏切られた。メディケア支出の抑制案とあいまって、共和党の性急な「革命」は世論の強い批判を浴びるようになり、以下でみるように、共和党議会、とりわけギングリッチ下院議長の支持率は急落したのであった。

逆に、民主党側は、環境、教育、そしてとりわけメディケアと老齢年金などの争点で、共和党による「過激」にして「行きすぎた」政策を、テレビ広告も大々的に利用しながら、強烈に批判した。民主党から見ると、共和党の強引な議会運営と政策は、救いの手であり、党勢回復のための千載一遇のチャンスであった。とりわけ、一時は再選絶望的とみられたクリントン大統領にとって、これは支持率回復のための格好のチャンスとなった。後にみるように、一連の対決を通じて、クリントン大統領の支持率は大きく回復し、政治的復活を果たしたのであった。

この結果、共和党議会指導部は、戦術の根本的再検討を迫られることになった。ギングリッチ自身すでに一九九五年に、政府の閉鎖戦術は誤りであったと認めざるをえなかったのである。(7)

かくして、一九九六年に入ってから、前年とはかなり異なる共和党議会が登場することになった。それはより妥協的で、またイデオロギー的純粋さよりも具体的な立法的成果を求める議会であった。これは同時に、共和党内の主導権が、新人議員を中心とする保守派から若干なりとも穏健派へ、また下院から比較的穏健派の多い上院へと移行したことも意味していた。

上院においては、元来妥協指向の強いボブ・ドール（カンザス、共和党）は、党内で大統領候補の指名を争っていた保守派のフィル・グラム（テキサス、共和党）との対抗上、率先してクリントン政権との妥協策を提唱するわけにもいかず、結局下院共和党の強硬策に引きずられていた。上院の共和党がより積極的に妥協策に打って出たのは、トレント・ロット（ミシシッピ、共和党）が実質的に指導力を発揮し始めてからであった。彼は、多くの具体的な立法的成果を携えて一一月の選挙に臨むことを目指したのである。[8]

この結果、第一〇四議会の後半は、数多くの立法を、とくに民主党との妥協ないし協力を通じて生み出すことになった。たとえば、健康保険の改革によって、転職しても健康保険を失わなくても済むようになり、また民主党と共和党穏健派の連合によって、意外にも共和党多数議会のもとで最低賃金の引き上げが実現した。そして九六年夏には、多くの民主党議員の賛成もえて、福祉改革法が成立することになった。[9]

一九九六年夏にドールが選挙戦に専念し、不利な形勢を一挙に挽回するために（と同時にギングリッチとの距離を強調するために）上院議員を辞任した後に、後任の多数党院内総務に就任したロットが指導力を発揮して、福祉改革法を成立させたのであった。

これによって、共和党議員は選挙戦のさなか、「あまりに極端で傲慢な」共和党議会のイメージを若干なりとも緩和し、また以上のような具体的成果を有権者に誇示することができるようになった。

実際のところ、興味深いことに、連邦政府の閉鎖という事態にまで立ち至りながら、この時期の世論調査は、アメリカ国民の政治不信は一九九四年当時に比べると大幅に和らぎ、議会そのものの支持率も緩慢ながらも着実に上昇していることを示していた。選挙直前の九六年秋には、議会は意外にもここ一〇年でもっとも高い評価をえていたのである。[10]

三　クリントンの対応

クリントンの支持率は、『ワシントン・ポスト』とＡＢＣの調査によると一九九六年の三月には、有権者登録をした国民の間で五〇％前後を確保していた。ドールは三二％、ロス・ペローは一五％であった。実はこの時以来投票日まで、この調査において、ドールの支持率は二九から四〇まで、ペローは七から一六の間を大きく揺れ動いたのに対し、クリントンの支持率が五〇％から数ポイント以上動くことはなった。それほど、彼の支持率は安定し、堅固であった。換言すれば、三月の時点でかなり勝利を確定的にしていたことになる。ある民主党の世論調査担当者の言葉を借りれば、「この選挙戦は明らかに一九九六年春までに方向が決まっていた」のであった。(11)

すでにみたように、共和党の性急な「革命」がこれに貢献していたことは明らかであろう。しかし、クリントンがかなり明確に中道路線を採用し、さらに積極的に麻薬やテレビでの暴力など「価値」の問題をとりあげていったことも、復活に貢献していた。これは、彼のアドヴァイザー、ディック・モリスの助言に沿った戦略であった。モリスは共和党のコンサルタントも務め、また売春婦とホテルで同室していたことが発覚してアドヴァイザーを辞任した異色の人物である。

彼はまず「三角測量」（triangulation）と自ら呼んだ戦略を考案して大統領に進言した。これは、民主党リベラル派を左下の点、共和党保守派を右下の点とすると、自らはその上位に位置する頂点を占める戦略を意味するが、しばしば誤解されるように、単に左右両派の政策を折衷する戦略ではなかった。モリスによれば、これはそれぞれの立場から最良の部分を選択して両派の優位に立つ（まさに三角形の頂点を占める）戦略、あるいは両派を超越する第三の勢力を形成する戦略であった。たとえば、左派からは「機会」を、右派からは「責任」という概念を持ち込み、それらを融合する、という具合である。

典型例は、左右の教条的な考えを拒否して肯定的な「価値」の問題を積極的に訴える戦略であった。モリスによれば、クリントンの復活は、単に中道路線の採用だけが原因でなく、価値を前面に押し出した戦略が成功したことにより多くを負っていた。モリスのみるところでは、宗教・社会的問題に関して、リベラル派は個人の権利を除くとそもそも価値について会話することを拒否し、他方で共和党保守派は「反妊娠中絶、反同性愛、反未婚の母」といったように「否定的な価値」ばかりを提示する傾向がある。クリントンは、まさにこうした助言に沿って、一九九六年に入ってから意図的に、強硬な犯罪対策、子供の躾、学校での制服、未成年の夜間外出禁止、公立学校での非強制的な祈り、テレビ番組でのセックスや暴力、家族、青少年の喫煙の問題、一〇代の女性の妊娠の問題などに言及した。そして、たばこを中毒性のある薬物と認定するなど、いくつかの具体的政策も発表していった。これは、政権側が世論調査によって、有権者が育児・教育などと並んでこのような問題に強い関心を抱いていることを発見したからでもある。これによって、それまで共和党に独占されていた「価値」の領域に、民主党もある程度侵入することが可能になった。(12)

より政治的次元の要因として、クリントン陣営が早くから熾烈な政治資金集めを行ない、それによって大量のテレビ広告を流したことも重要な勝因と考えられる。モリスの助言もあって、これまでの慣例からすると異例にも、そして大統領次席補佐官のハロルド・イッキーズらの反対を押し切って、すでに一九九五年半ばから民主党は共和党批判のテレビ広告を流していた。ただし、これによって民主党全国本部は、より熾烈に資金集めをせざるをえなくなった。後に問題となるアジア系企業からの献金受け入れも、このことと深く関係していると考えられる。これに対してドール側は、予備選挙で思わず苦戦し、一九九六年半ばに選挙資金が枯渇してしまった事情もあって、テレビ広告で有効な反撃を行うことができなかったのである。(13)

他方で、イッキーズや上級顧問のジョージ・ステファノプロスらは、しばしばモリスと争いながらも、予備選

挙で党内左派から挑戦者が登場しないように左派対策に手を尽くしていた。これも、クリントン再選にとって重要な要因であったといえよう。[14]

四　二つの選挙戦

一九九六年の議会選挙の動向と結果は、大統領選挙の動向と密接不可分の関係にあった。ただし、それはかつてのアメリカ政治でみられたような、大統領候補の「コートテール」によって議席が大きく変動するといった単純な関係ではなかった。

大統領選挙戦を通じて共和党候補ボブ・ドールは不人気であり、終始劣勢であった。一九九四年末にはクリントン大統領を大きく上回る支持率を記録していたものの、一九九六年春の予備選挙当初から候補者としての弱さを露呈し、その後一貫して低い支持率しかえることができなかった。

世論調査によって大きな違いがあるが、ここでは『ニューヨーク・タイムズ』とCBSニュースの調査を例にとると、ドールは一九九五年九月頃まではクリントンに対して優位に立っていたが、その後逆転し、一九九六年に入ってからはクリントンに少なくとも一〇％程度の差をつけられ、多いときは二〇％前後の差でリードされるに至っていた。[15]

ちなみに、ギャラップ社の世論調査では、一九九五年五月になってから、クリントンは中間選挙後初めてわずか二％の差ながらドールを支持率で逆転し、またNBCなどによる世論調査では四月に入ってから、同じく二％という僅差で逆転していた。[16] また、CNN、ギャラップ社、『U・S・A・トゥデイ』による調査では、クリントンがドールを抜いたのは、一九九六年一月に入ってからであった。[17]

こうした状況において、共和党議員は大きなディレンマに直面した。これは、共和党としてドール陣営の選挙戦に全面的に協力し、最後まで大統領選挙と議会選挙両方での勝利を目指すか、あるいはドール候補を早々に「見捨て」、議員の生き残りと議会多数派の維持を目標とするか、という選択であった。前者には、不人気なドール候補と「心中」する危険が大きく、他方で後者は選挙戦のさなかにドール陣営との軋轢を表面化させ共和党全体のイメージを悪くする危険をともなっていた。これは、議会多数派として、大統領との妥協を模索するか、それとも独自性の発揮を優先して大統領に拒否権を発動させるか、という立法戦略上の選択をも意味していた。共和党は実際のところ、一九九六年夏段階でも、上院を中心とする穏健派と下院新人を中心とする保守派の間で、この点をめぐって激しく見解が対立していたのである。(18)

結果的に、共和党議員は後者を選択した。早くも最低賃金の引き上げをめぐって、一九九六年春に多数の共和党穏健派が民主党案に賛成して、指導部に反旗を翻し、選挙に向けて実績作りに走った。さらに、先に触れたとおり健康保険改革法が成立したのちに、夏に入ってから保守派にとってもっとも重要法案であった福祉改革法が議会を通過した。これは完全にドール陣営の期待を裏切るものであった。

なぜなら、これは第一に、現職のクリントン大統領に法案に署名する機会を与え、第二にそれによって彼が有権者に実績を誇示することを可能にし、第三にリベラル派とは異なる中道穏健派の「ニュー・デモクラット」として自らを売り込む格好の材料をクリントンに与えたからである。逆にいえば、ドール候補はこれによって、クリントンを旧態依然たるリベラルとして、自ら公約した福祉改革に拒否権を発動したとして、あるいは実績のない現職として攻撃することが、はるかに困難になったのである。

この結果、クリントンと共和党議員の側は、福祉改革法を重要で画期的な業績としてアピールすることができることになった。すでに述べたとおり、連邦政府の閉鎖やメディケア経費抑制問題で共和党議会の支持率は急落

したにもかかわらず、それまで下がり続けてきた議会の職務遂行ぶりに対する評価は上昇しつつあった。これは、長年の懸案であった財政均衡への道筋が出来上がりつつあったことに加えて、福祉改革法などを実現したことによると推測される。

このように、共和党議員がクリントンと少なくとも結果的に協力しながら現職としての「実績作り」に奔走するなか、ドールの支持率は依然として低迷していた。皮肉にも、ドールにとって、共和党議会の「極端主義」のイメージは大きな負担であり、重荷であった。これは民主党が展開した「ドール&ギングリッチ」批判、すなわち両者を一体視する戦術がきわめて効果的であったことからも窺える。クリントン陣営は、共和党の予備選挙でドールの勝利が確実になるまでは、テレビ広告において主としてギングリッチのみを攻撃し、ドール批判を控えていた。これは、彼らがコリン・パウエルやラマー・アレギザンダーと比べてドールがもっとも組しやすい候補と考えていたからである。そして、ドール指名が確実になった時点から、ドールとギングリッチを同一視する公告を流し始めた。ドールの不人気は彼自身の性格や資質による部分も小さくないが、かなりの程度共和党議会の不人気をも背負わされたためでもあった。(19)

かくして、一九九六年秋には、共和党議員および同党候補の選挙戦は、ほとんど完全にドールの選挙戦から独立して行なわれていた。また、共和党の穏健派は、ギングリッチとも距離を置きつつあった。彼らの選挙は、いわば「ドール離れ、ギングリッチ離れ」のなかで遂行されたのであった。

一九九六年夏頃の調査で共和党現職議員の多くが発見したのは、自らの選挙区でドールの支持率は、彼（女）ら自身の支持率よりも下回っており、ときにはその差が二〇％にも達している、ということであった。早くも夏の段階から、彼（女）らの選挙戦はドールには一切触れず、選挙戦の方法も、またテレビでの広告も、独自色の強いものになっていた。彼らにとってはドールが、選挙戦に使える政策イニシアティヴを提出できないことも不

満であった。[20]

興味深いことに、ますますクリントン圧勝の観測が強まった一九九六年秋からは、共和党側が大統領選挙での敗北をむしろ前提として、分割政府の必要性を説き、民主党に議会も支配させることの危険をテレビ・コマーシャルなどで訴えるようになったことである。「共和党の選挙参謀たちは議員候補者に対して、ボブ・ドールから距離を置き、有権者に共和党多数議会を維持することによって、クリントンに白紙の小切手を渡すなと、強くアピールするように説いている」。これもまた、共和党多数議会の生き残りを最優先した戦略に他ならない。『ニューヨーク・タイムズ』とCBSの世論調査が、単に議会選挙での支持状況を聞いた場合に四七%対三九%で民主党が優位に立っていたのに対し、クリントンが再選されるとしたら、どちらの党に議会多数派になって欲しいかを聞いた場合には、共和党議会と答えたものが四八%、民主党議会と答えたものが四一%となり、完全に逆転していた。右で紹介した全国共和党議会選挙委員会からの司令は、このような調査結果と完全に符合していた。共和党自身が行なった世論調査は、一〇%もの有権者が同様の場合民主党から共和党に投票政党を変更する可能性があることを発見した。[21] 結果的に、この論法は有権者に対してかなり説得力をもったことが指摘されている。

自らの支持率の低迷は、ドール陣営にも議会選挙との関係で、困難な選択を強いることになった。選挙戦の終盤に限られた時間と選挙資金をどう配分するかの決定にあたって、彼は結局、あくまでも自らの勝利を追求する（すなわち、劣勢な北東部などにおける選挙戦を停止しない）よりも、自らの勝利を事実上諦め、むしろ共和党議員の選挙を支援することを余儀なくされたのである。

秋に入っても、クリントンのドールに対する優位は圧倒的であり、議会選挙においてもそのコートテールと共和党支持者の棄権によって、民主党の優位が伝えられていた。およそ九六年の九月ないし一〇月初めまでは、多くの世論調査が、民主党の多数派復帰を予想していた（過去の世論調査は、議会選挙での民主党の得票率を過大評価

する傾向があるが、その分を差し引いても、民主党はかなり大幅な優位を維持していた[22]。

民主党の優位を揺るがしたのは、一〇月に入ってから大々的に報道され始めた民主党全国委員会へのアジア系企業からの政治献金問題が浮上してからであった。この問題が表面化して以来、「クリントンの監視役としての共和党多数議会の必要性」という共和党による宣伝が、より説得力をもつようになり、それまでの世論調査で民主党がある程度優位に立っていた状況が微妙に変化してきたのである。

一九九六年九月に行なわれた『ウォールストリート・ジャーナル』とNBCニュースの世論調査では、議会選挙に関しては四二％対三六％で民主党がリードしていたが、一〇月二四日に公表された調査では、民主党のリードは三九％対三八％に縮まっていて、完全に誤差の範囲内（プラス・マイナス三・一％）となっていた。投票日直前の『ワシントン・ポスト』は、議会の上下両院での共和党の勝利を予想していた[23]。

投票日直前の一一月二・三日に行なわれた『ウォールストリート・ジャーナル』とNBCニュースの世論調査においても、民主党支持四三％、共和党支持四一％であり、やはりほとんど差のない状態であった。他のいくつかの世論調査では、民主党のリードがより大きく報告される傾向がみられるものの、同様に九月にみられたリードが一〇月にかけて縮小する傾向が報告されていた。最終的な得票率は、民主党が四八・五％、共和党が四八・九％であった[24]。

また、共和党議会に対する世論の評価も、先に述べたように、完全に否定的であったわけでないことにも注意する必要がある。議会に対する支持率は、民主党多数議会であった一九九四年一一月には一九％（不支持は七五％）であったが、九五年二月には三八％（不支持五〇％）に上昇し、九六年一〇月には支持三五％、不支持五〇％であった。九六年一〇月一七日から二〇日に行なわれた同じ調査で「一般的にみて、共和党多数議会は成功であったか、不成功であったか」を聞いた質問に対しては、成功と答えたものが四四％、不成功が三九％であり、

必ずしも否定的な評価一辺倒ではなかった。下院議長としてのギングリッチへの評価は、支持三一％、不支持五三％であり、また議会共和党によるメディケア改革案に対する評価は、支持二五％、不支持五六％と拒否的ですらあったが、他方で福祉改革に対しては支持四九％、不支持八％であり、圧倒的多数が支持を表明していた。[25]

ちなみに、民主党側は共和党からのアジア系企業に絡む献金批判に対して、十分効果的かつ機動的に反論広告を行なえなかった、と指摘されている。[26]

五　選挙結果

ここでは議会の選挙結果についてのみ、簡単に触れたい。

これまでみてきたように、一九九六年の議会選挙は、直前までまったく予想がつかない歴史的な大接戦であった。しかし、そのなかでも現職の強さは印象的であった。上院議員選挙では、現職の落選は一人だけであり、下院議員選挙では現職の再選率が約九五％であった。そして上下両院で、共和党が過半数を維持することに成功した。[27] 景気の回復も手伝って、一九九二年と九四年に顕在化した「怒れる有権者」は、今回はほとんど目立たなかった。平和と繁栄のなか、大統領選挙を含めて、今回は現職が強い典型的な「現状維持的選挙」であった。九六年一一月の有権者は、クリントン陣営の世論調査担当者が早くから見抜いたように、経済や雇用に関して「怒る」よりも、教育や治安、環境など、きわめて身近な問題に関心を寄せていたのである。[28]

下院選挙については、それまでの共和党対民主党二三一対二〇三、無所属一議席から、二二七対二〇七、無所属一議席となった。共和党は議席を減らしながらも、六八年ぶりに下院で過半数を維持することに成功した。上院の議席は、五二対四八から五五対四五へと、むしろ共和党が議席差を拡大した。共和党の大統領候補ボブ・ド

ールが惨敗し、また一時共和党議会への支持率がきわめて低くなり、さらに選挙戦を通じて下院共和党の指導者ギングリッチが不人気であったことを考えると、結果的に共和党は議会選挙で予想外の強さを発揮したといえよう。

落選した現職下院議員は二一名であったが、その内訳は民主党三、共和党一八であり、とくに北東部と西部で共和党が議席を失っている。この原因の一部は、クリントン人気であったと考えられる。

また、敗北したオープン・シート（現職議員のいない選挙区）の数は、民主党一〇、共和党四であり、民主党が敗北した一〇選挙区のうち七つは南部であった。したがって、共和党は北東部や西部で議席を減らしながらも、それを南部のオープン・シートで勝つことで、かなりの程度補うことができたのである。(29)

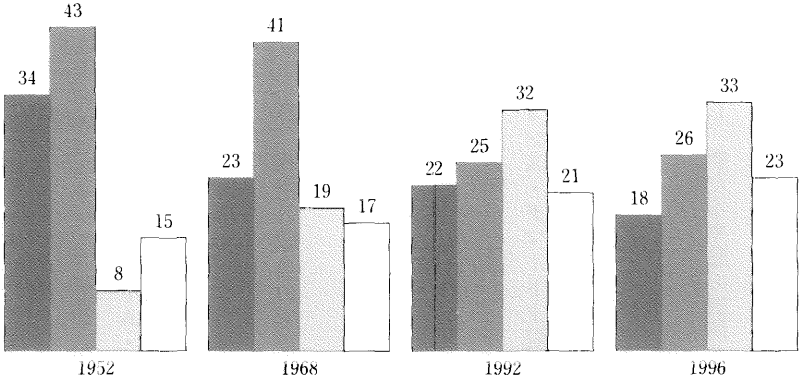
なお、一九九四年の選挙で当選した共和党の新人下院議員七〇人のうち、今回落選したのは一三人のみであった。これは、知名度あるいは政治資金など、現職の優位を十分に生かした結果であると推測される（ちなみに、今回は政治資金の点で挑戦者が現職を上回る政治資金を集め現職を敗る例が少なくとも一一例存在した。これはかなり異例のことである）。(30)

今回の選挙でとくに印象的なのは、南部における共和党の急速な勢力伸張である。一九九六年の選挙の結果、南部一一州において、下院議席では七二対五三、上院議席で一五対七、州知事で八対三、そして大統領選挙で勝利した州では七対四と、いずれにおいても共和党が民主党を圧倒している。南部における共和党の優位は当初、大統領選挙などもっとも上のレベルの選挙から始まったが、一九九四年に初めて下院議員において民主党を逆転し、今回さらに差を広げることになった。共和党は現在、かつてないほど南部保守派の政党となっているのである（図も参照）。(31)

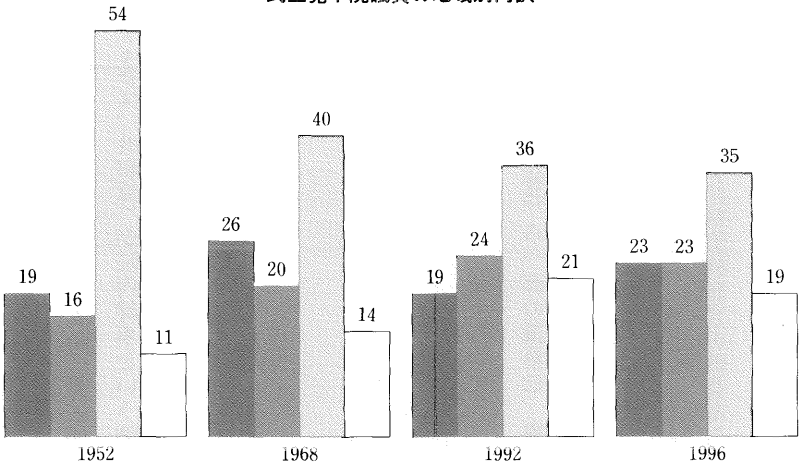
しかも、この変化は数より質において、より劇的にみてとることができる。共和党の上下両院の六つの指導的

図　二大政党の地域構成の変化

共和党下院議員の地域別内訳



民主党下院議員の地域別内訳



北東部　中西部　南部　西部

（出典）*America at the Polls*：*1996*, p.34.

地位は、ドールが退いた後、完全に広義の（北緯三七度線以南の）南部諸州出身者によって固められることになった。上院では、ロットが院内総務、ドン・ニクルズ（オクラホマ、共和党）が院内幹事、そしてストローム・サーモンド（サウスカロライナ、共和党）が議長代理、下院ではギングリッチが議長、ディック・アーミー（テキサス、共和党）が院内総務、そしてトム・ディレイ（テキサス、共和党）が院内幹事という陣容である。これは同時に、穏健派から保守派へというイデオロギー的な移り変りにも符合している。(32)

六　政権と議会の関係

共和党議会とクリントン政権との関係について、現時点で予想できる範囲内で、以下簡単に述べておきたい。

第一に、共和党議会は今後とも、クリントン政権の、そして新たに発覚した民主党全国委員会関係のスキャンダルの追及を続けるであろう。選挙直後に超党派的協力ということばが両陣営から発せられていたが、それは決してスキャンダル追及に終止符を打つことを意味していない。

ただし、アルフォンス・ダマート上院議員（ニューヨーク、共和党）ら一部の議員は、態度を変えて、スキャンダル追及に消極的な姿勢を示している。これは、（とくに東北部での）クリントン圧勝の影響でもあろう。(33) また、ギングリッチ議長自身、自らのスキャンダルと不人気で政治的に傷つき、その終息にあたって民主党との取引・妥協を余儀なくされた。したがって、共和党主導によるスキャンダル追及は、前議会よりかは穏やかなものになりつつある。ただし、新たな事態の展開や、ホワイトウォーター事件特別検察官の捜査報告によっては、クリントン政権に致命的な打撃を与える場合もある。

第二に、政策課題、いわゆるアジェンダの設定においては、基本的にやはり共和党議会が主導権を握るであろ

う。少なくとも、クリントン政権が第一期に試みたような国民健康保険制度の全面的改革のような立法は不可能であろう。すでに予算面では、減税、歳出削減、財政均衡化などで、議会と政権の妥協が成立した。ここではどちらかというと共和党的な予算が合意されたとみてよいであろう。政権のその他の立法計画のなかでは、共和党にとっても受け入れ可能な、経費のかからない、個別的、漸進的改革のみが辛うじて実現可能と思われる。

第三に、このように、内政面で徹底的に手を縛られているために、クリントン政権は外交を重視し、ここに活路と活躍の場を求めざるをえなくなっている。実際、すでに中国との首脳の相互訪問の実現、中東和平、NATO拡大などが優先事項とされており、NATO拡大の第一段階はすでに実現した。ただし、中国問題では、台湾や香港、あるいは人権や武器輸出などをめぐって、議会が立ちはだかる可能性も否定できない。周知のとおり、本年は中国に対する最恵国待遇の延長をめぐって、例年になく多数の反対票が議会で投じられた。また、国連（とくに平和維持活動）やボスニア派兵問題、そして海外開発援助などの争点では、共和党議会が依然政権の手を縛ろうとしている。

他方で、第四点として、前議会と様変わりして、共和党議会の、少なくともある程度の穏健化が予想されるし、事実共和党はしばしば妥協に応じてきた。選挙直後から、共和党議員では慎重（caution）が合い言葉となってきた。これは、彼らが、連邦政府閉鎖の反動の再現を恐れ、またメディケア経費抑制の政治的危険性を学び、さらに一九九六年に立法的成果を生み出して支持率を回復した経験を重視しているからである。[34] 党内では、一九九七年の初めと夏に試みられた議長更迭工作にもみられるように、反ギングリッチ感情が完全に消えていない。[35] 同時に、下院では議席差が大幅に縮小したため、党内の潜在的反対派の、すなわち党内穏健派の影響力がある程度強化された。

また、今回の議会選挙で勝利したために、ある意味で共和党議員の自信も増し、今後かなり長期的に多数派を

維持できるとの認識が広まったと思われる。この結果、彼らは性急に、たとえばここ二年が勝負と焦る必要もなくなり、より長期的な戦略に基づいて行動するであろう。[36] しかも、民主党政権が二〇〇一年一月まで続くことも既定の事実である。

ここに、ホワイトハウスとの協調の可能性が存在する。中道・穏健派的な政策に関しては、クリントン政権と共和党議会の妥協の余地は、かなり大きい。とくにすでに成立した財政均衡問題での妥協では、両者にとって、協調によって歴史的成果をあげた政治的メリットは決して小さくない。あと数年で破産すると指摘されているメディケアでも、何らかの妥協の必要性は大きい。ただし、今回の選挙戦で民主党は、共和党がメディケア削減を企図しているとさかんにテレビで宣伝した（共和党はメディケア経費の伸び率を抑制しようとした）ために、共和党は憤慨しており、共和党から行動を起こす可能性は少ない。おそらく、クリントン政権に責任をとらせる形で、政権側に先に抑制方針を打ち出すように促すであろう。健康保険改革や教育改革などでは、経費のかからない小規模な改革が実現する可能性が高い。

第五点として、クリントン政権の方が、中道路線を遵守するか、あるいは一九九三年同様リベラル路線に回帰するかという問題が一応残る。しかし、今回は共和党議会の存在という要因も重なり、左派路線に戻ることはないものと思われる。ただし、党内ではリベラル派が勢力を依然保持しており、下院少数党院内総務のリチャード・ゲッパート（ミズーリ、民主党）議員らは、政権に対する対抗姿勢を強めている。これが、政権の中道路線にとって一つの不安定要因であることはたしかである。

七　第一〇五議会

最後に、第一〇五議会の構成と特徴に触れておきたい。

まず上院では、コーエン（メイン）、ハットフィールド（オレゴン）、カセボーム（カンザス）など、影響力のあった共和党穏健派が引退した。また、共和党の五五人の議員のうち二七人は一九九二年以後の当選であり、新人議員の比重が高くなっている。この結果、かつてなかったほど上院共和党は保守的かつ南部的になっている。このなかで、ミシシッピ州選出のロット上院多数党院内総務の影響力が、ギングリッチにとってかわり、大きくなってきている。[37]

他方で、下院共和党は、相変わらずギングリッチをその指導者とするものの、すでに述べたとおり、彼の影響力は以前より限定されたものとなろう。むろん、彼が下院の共和党で依然固い支持基盤を有していることには疑いない。下院共和党の約九〇％は「保守革命」のいわゆる「トルー・ビリーバー」・確信犯である。[38] 彼らは、今回の選挙で彼らの追い落としのために約三五〇〇万ドルをテレビ広告に注ぎ込んだ労働組合（とくにＡＦＬ・ＣＩＯ）に対する復讐を企図している（そのうちの九一％は民主党候補に献金された。ただし、ビジネスの側は二億四二〇〇万ドルを献金し、そのうちの一億五三〇〇万ドルが共和党に渡された）。[39] また、クリスチャン・コアリションの党内での影響力も過小評価できない。

しかし、以前より小さい議席差のもとで穏健派の発言力が強まったのと同時に、委員長クラスのベテラン議員たちも、これまでのギングリッチによるトップダウン的下院支配に強く反発している。とくに共和党の穏健派は、争点によっては、約三〇人ほどの民主党の保守派と歩調を合わせて、超党派的妥協を実現する可能性を示唆している。[40]

ちなみに、「ブルードッグ」といわれるこの民主党の保守派集団は、二四人前後のメンバーに、選挙後さらに六人の新人を迎えており、必ずしも先細りとばかりはいえない状況にある。(41)

民主党内では、いうまでもなく黒人議員がリベラル派の中核であり、今回の議会選挙でも、一部で少数派多数選挙区が再区割りされたにもかかわらず、民主党の黒人下院議員三七名全員が当選した。一九九四年中間選挙以来、民主党議員団の規模が著しく縮小し、とくに穏健派の白人議員がもっとも急速に数を減らすなか、黒人議員の比重はますます高くなっている。(42)

また、委員長クラスのベテラン議員たちも大きな政府指向であり、リベラルな傾向が強い。このなかにあって、保守派とリベラル派双方から支持を獲得し、ゴアの対抗馬として二〇〇〇年の民主党大統領候補の座を目指したいゲッパート下院少数党院内総務の立場が微妙である。これまでのところ、ＮＡＦＴＡへの反対を改めて表明したほか、中国への最恵国待遇延長問題、財政均衡問題、およびファースト・トラック承認問題などで、政権と明確に異なる立場をとっており、今後より一層リベラル色の強い立場をとるものと推測される。(43)

両党を見渡すと、たしかに民主党リベラル派と共和党保守派への遠心的な両極分解とはいえない面も存在するが、両党の中道派がそれぞれの党内で主導権を握り、なおかつ堅固で安定した中道派連合を構築する情勢に程遠いことも明らかである。ここに、クリントンが採用してきた中道路線のもっとも根本的ジレンマが存在する。理論的ないし抽象的に、あるいはレトリックのレベルで中道路線を作り出すことはさほど困難でないが、それに対する堅固で安定的な支持基盤ないし支持勢力を、とくに議会のなかに見いだすのは、こんにちの政党政治の力学のなかできわめて困難となっている。(44)

たしかに、超党派的な合意は生み出されてきたが、財政均衡予算や福祉改革などは、クリントン政権が大幅に共和党に歩み寄った結果である側面が大きい。すなわち、少なからぬ数の超党派合意の妥協は、必ずしも中間点

ではなく、限りなく保守の陣地に接近してのみ可能となったのである。

八　終わりに

よく知られているとおり、二期目の政権は早々にレームダック化しがちである。クリントン大統領としては、「歴史に名を残す」ことを目標にするものの、その道は決して平坦でない。

何よりも、民主党は統計的には、一九九八年の中間選挙で惨敗する可能性が高い。一九三八年以来、二期目の与党は下院で平均四〇議席、上院で七議席失ってきた。現職議員がみせた今回の選挙での強さ、本年のようなクリントンのコートテールがないこと、民主党議員の引退が多数であること、南部ではさらに共和党の勢力伸張が可能なこと、そして中間選挙の低い投票率では一九九四年に見られたような共和党右派の組織選挙が強いことなどを考慮すると、民主党がこの「法則」を覆すのは容易でなかろう。少なくとも、中間選挙での与党敗北の法則に従えば、民主党が議席を減らす可能性は小さくない。

また、民主党政権の再選にもかかわらず、現在は政策的には、基本的に保守・共和党主導の時代と考えられる。減税、小さな政府、規制緩和、家族と家族の価値、規律、自己責任、権利よりも義務、伝統、コミュニティ、宗教心、伝統などのことばやレトリックに象徴される政策が、共和党主導のもとで追求され続けるであろう。

クリントン政権は、財政赤字解消のための合意にみられるように、議会との妥協を成立させることによってのみ、何らかの内政上の歴史的な成果を手にすることができよう。共和党の側は、今後も党内で固い結束を維持できるどうかが、その影響力の試金石であると思われるが、過剰な急進化は避けつつも、党内保守派の意向にしたがって、徐々に本来の保守的な政策の実現に本腰を入れるであろう。

少なくとも、一九六八年から最近まで見られた大統領選挙における共和党の優位と、一九五〇年代から持ち越されてきた議会選挙における民主党の優位という状況が、こんにち融解したことは確かであろう。現在、アメリカ政治は、新しい政治的時代に突入している。二大政党はきわめて競争的な状況にあり、また政治的変動のサイクルがきわめて短い。どちらの政党が、とりわけそれぞれの党内でどの勢力が、今後長期間にわたってアメリカ政治において支配的な地位を占めるかが、きわめて重要となっている。

（1）　久保文明「共和党多数議会の動向――その変化と衝撃」『国際問題』一九九六年二月号。Walter Dean Burnham, "Realignment Lives: The 1994 Earthquake and Its Implications," in Colin Campbell and Bert A. Rockman eds., *The Clinton Presidency: First Appraisals* (Chatham, NJ: Chatham House Publishers, 1996). バーナムはここで一九九四年中間選挙が決定的選挙である可能性も示唆している。

（2）　Ed Gillespie and Bob Schellhas eds., *Contract with America: The Bold Plan by Rep. Newt Gingrich, Rep. Dick Army and House Republicans to Change the Nation* (New York: Times Books, 1994.) グローバー・ノーキスト『「保守革命」がアメリカを変える』（久保文明・吉原欽一訳、中央公論社、一九九六年）。

（3）　久保、前掲論文、三八頁。

（4）　ディック・モリス『オーバル・オフィス――大統領執務室』（近藤隆文・村井智之訳、フジテレビ出版、一九九七年）、二四一―二四二頁。

（5）　E. J. Dionne, Jr., "Balanced Budget is Front for Ideological Agenda," *The International Herald Tribune*, Jan. 11, 1996.

（6）　久保、前掲論文、四三頁。

（7）　*Time*, Nov. 18, 1996, p. 54.

（8）　モリス、前掲書、四三七―四三九頁。James A. Barnes, "Ready on the Right," *National Journal* (Jan. 25, 1997), p. 158.

（9）　主な法案のリストについては次を参照。砂田一郎「民主党大統領と共和党議会――九五―九六年「分割政府」下

の政策決定過程」『一九九六年大統領選挙とアメリカの政治動向（平成八年度外務省委託研究報告書）』（財団法人日本国際問題研究所、一九九七年）、八七頁。

(10) *Time*, Nov. 18, 1996, p. 54.

(11) *The Washington Post*, Nov. 4, 1996.

(12) モリス、前掲書、第五章および第一一章。『日本経済新聞』（夕刊）一九九六年八月二二日。

(13) Peter H. Stone, "The Green Wave," *National Journal* (Nov. 9, 1996), pp. 2412-2413. 藤本一美「ソフトマネーの現状と課題――米国における政治資金の一断面」『一九九六年大統領選挙とアメリカの政治動向（平成八年度外務省委託研究報告書）』（財団法人日本国際問題研究所、一九九七年）、七五―八四頁。

(14) *The Washington Post*, Nov. 4, 1996.

(15) *The New York Times*, June 23, 1996.

(16) 『朝日新聞』一九九五年五月一八日。

(17) *USA Today*, Nov. 4, 1996.

(18) *The Washington Post*, June 21, 1996.

(19) モリス、前掲書、二七六、四八八頁。

(20) *The International Herald Tribune*, Aug. 5, 1996.

(21) *The New York Times*, Oct. 23 and 28, 1996. 有権者の意図的な選択行為を強調する議論も存在する。以下参照。「データは、共和党がクリントン大統領をチェックするために下院での多数を維持したことを示している。一〇月末の世論調査が示すところによると、四八%対四一%で、有権者は「クリントン大統領の第二期の権力を抑制するために」、共和党多数議会を望んでいた。一〇%もの有権者は、まさにこの目的のために分割投票を行なっていた。……実際のところ、「ヴォーター・ニューズ・サービス」による出口調査も、クリントンに投票した有権者の一五%が議会では共和党に投票していたことを示している」。(Patrick Reddy, "Explaining the Vote: 1968-1996," *The Public Perspective* (Dec. / Jan., 1997), p. 20.)

(22) Regina Dougherty, Everett C. Ladd, David Wilber, Lynn Zayachkiwsky eds., *America at the Polls: 1996* (Roper Center, University of Connecticut, 1997), pp. 122-123, 167-170.

(23) *The Wall Street Journal*, Oct. 24, 1996. *The Washington Post*, Nov. 3, 1996.
(24) *America at the Polls: 1996*, pp. 28, 122-123.
(25) *The New York Times*, Oct. 23, 1996.
(26) モリス、前掲書、四九六頁。
(27) Paul Starobin, "Can the Center Hold?" *National Journal* (Nov. 9, 1996), p. 2392.
(28) 『ニューズウィーク（日本版）』一九九六年一一月二〇日、八六頁。モリス、前掲書、三九八、四六九―四七一頁他。
(29) Richard E. Cohen, "Guessing Game," *National Journal* (Nov. 9, 1996), p. 2422.
(30) *Ibid.*
(31) *America at the Polls: 1996*, p. 31.
(32) David S. Broder, "Republican Power Base Switches to the South," *The International Herald Tribune*, June 18, 1996.
(33) *The New York Times*, Nov. 8, 1996. 一九九八年に改選となるダマート議員は、上院で先陣を切ってスキャンダルの追及を行なってきたにもかかわらず、彼の州内での支持率は三四％に過ぎず、他方でクリントンの同州での得票率は五九％であった（*Ibid.*）。
(34) Cohen, "Guessing Game," p. 2420.
(35) *The International Herald Tribune*, Feb. 18, 1997.『朝日新聞』一九九七年八月一三日。
(36) Cohen, "Guessing Game," p. 2419.
(37) Richard E. Cohen, "A Lott of Change," *National Journal* (Nov. 9, 1996), pp. 2438-2442.
(38) Cohen, "Guessing Game," p. 2420.
(39) *The Washington Times*, Nov. 4, 1997. *The New York Times*, Nov. 7, 1997.
(40) Cohen, "Guessing Game," p. 2422-2422.
(41) *Inside the New Congress*, Nov. 8, 1996, p. 2.
(42) 松岡泰「南部にとっての「決定的な選挙」――黒人多数派選挙区の問題を中心に」『一九九六年大統領選挙とア

メリカの政治動向（平成八年度外務省委託研究報告書）』（財団法人日本国際問題研究所、一九九七年）、六一―七四頁。

(43) 『日本経済新聞』一九九七年四月一〇日。『日本経済新聞』（夕刊）一九九七年四月一七日。*The International Herald Tribune*, May 26, 1997.

(44) Barbara Sinclair, "Trying to Govern Positively in a Negative Era: Clinton and the 103rd Congress," in Campbell et al. eds., *The Clinton Presidency*, p. 118. Richard E. Cohen and William Schneider, "Soft Center," *National Journal* (Dec. 14, 1996), pp. 2681-2699.

＊本稿は財団法人日本国際問題研究所刊行『一九九六年大統領選挙とアメリカの政治動向（平成八年度外務省委託研究報告書）』（一九九七年三月）に掲載された拙稿「一九九六年議会選挙と第二期クリントン政権」（一八―二六頁）に、その後の展開も視野に入れて大幅な加筆・修正を施したものである。